

第 5 0 期 決算公告

(平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで)

京 阪 建 物 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,309,158	流動負債	719,179
現金預金	11,415	未払金	180,582
未収金	49,959	未払法人税等	122,252
短期貸付金	3,175,763	未払消費税等	28,476
前払費用	6,329	未払費用	57,586
未収収益	6,139	前受金	215,261
繰延税金資産	53,761	預り金	99,622
その他の流動資産	5,789	賞与引当金	15,396
固定資産	8,890,553	固定負債	1,947,243
有形固定資産	7,057,334	敷金	1,785,237
建物	6,677,265	退職給付引当金	45,747
構築物	277,173	役員退職慰労引当金	10,778
機械及装置	2,095	資産除去債務	105,479
器具備品	99,499	負債合計	2,666,422
その他の固定資産	1,300	(純資産の部)	
無形固定資産	44,957	株主資本	9,533,289
電気通信施設利用権	8,040	資本金	100,000
ソフトウェア	34,964	資本剰余金	1,400,000
電話加入権	1,952	その他資本剰余金	1,400,000
投資その他の資産	1,788,262	利益剰余金	8,033,289
投資有価証券	1,701,914	利益準備金	370,960
子会社株式	1,000	その他利益剰余金	7,662,329
長期前払費用	30,254	別途積立金	7,000,000
繰延税金資産	40,853	繰越利益剰余金	662,329
その他の投資	14,240	純資産合計	9,533,289
資産合計	12,199,711	負債・純資産合計	12,199,711

損 益 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		
貸室賃貸料	2, 198, 517	
展示場会議室使用料	432, 784	
駐車場使用料その他	332, 232	2, 963, 533
売上原価		
人 件 費	45, 923	
ビル管理費	2, 028, 957	2, 074, 880
売 上 総 利 益		888, 653
販売費及び一般管理費		
人 件 費	233, 501	
営 業 費	87, 197	320, 698
営 業 利 益		567, 954
営業外収益		
受取利息配当金	43, 683	
雑収入	11, 938	55, 621
営業外費用		
雑損失	30, 750	30, 750
経 常 利 益		592, 825
税引前当期純利益		592, 825
法人税、住民税及び事業税	211, 545	
法人税等調整額	△5, 310	206, 235
当 期 純 利 益		386, 590

個 別 注 記 表

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） 定額法（27 年）

その他 定率法（6～20 年）

無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権 定額法（15～20 年）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため退職金支給規程に基づく自己都合期末要支給額より、中小企業退職金共済制度の期末支給見込額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

26,185,746 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権

短期 3,177,399 千円

長期 14,220 千円

金銭債務

短期 415 千円

長期 246,831 千円

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高 278,637 千円

売上原価 566,564 千円

販売費及び一般管理費 49,180 千円

営業取引以外の取引高 9,345 千円

4. 税効果会計

短期繰延税金資産の発生の主な原因は、預り金収入未振替額、未払事業税、賞与引当金等であり、長期繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金および資産除去債務等であります。

5. 関連当事者との取引

種 類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注 1)	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道 株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 土地の賃借	資金の貸付	2,279,747 千円(注 3)	短期貸付金	3,175,763 千円
				土地の賃借	566,472 千円	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1)親会社である京阪電気鉄道株式会社との取引に当たって価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し通常の取引条件で行われることなどに留意しております。当社取締役会は、当社の社内規程に基づき親会社から独立して最終的な意思決定を行っているとして、当社の利益を害するものではないと判断しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注 3)資金の貸付の取引金額は当期各月末の平均貸付高を記載しております。

6. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	3,177 円 76 銭
(2) 一株当たり当期純利益	128 円 86 銭

(注) 本決算公告等の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。